

### 第3章 高齢者施策の将来ビジョン

#### 1 高齢者等の将来見込み

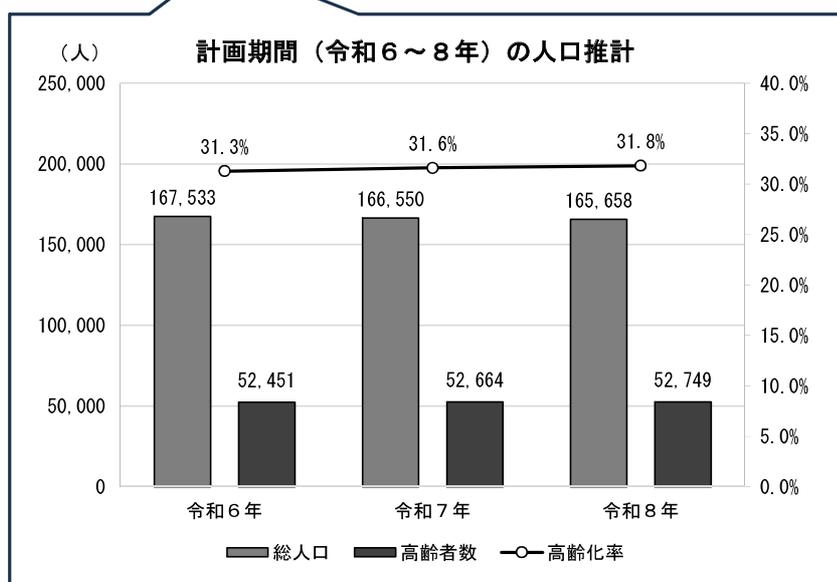
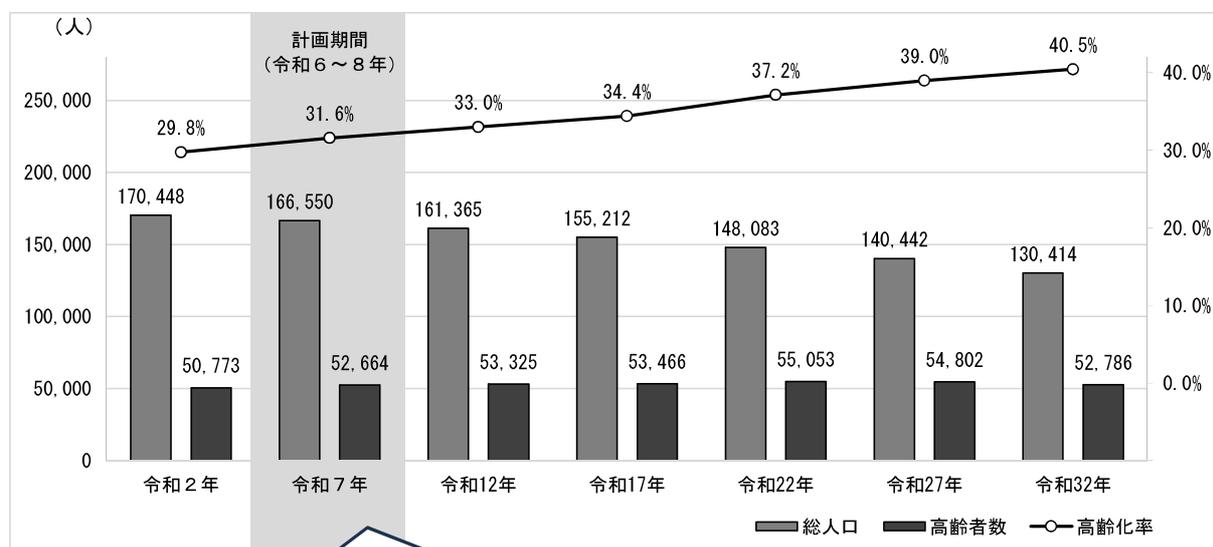
##### (1) 総人口、高齢者数等

計画期間（令和6年度～令和8年度）の人口推計は、「第2期 苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略」（令和5年4月改定版）の5年ごとの推計値を基本に、住民基本台帳を基にしたコーホート変化率法による1年ごとの人口推計の推移を加味して以下のとおり算出しました。

総人口は、長期的に減少が続くとみられます。その一方で高齢者数の増加は続き、高齢化率の上昇も続くとみられます。

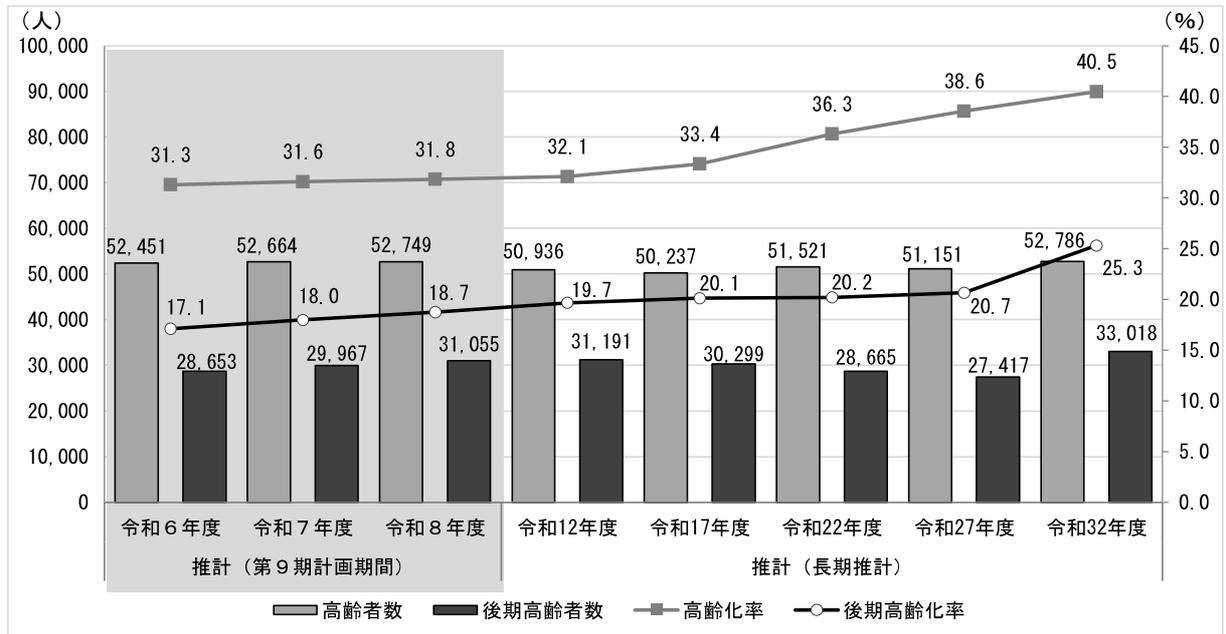
計画期間（令和6年度～令和8年度）の推計値は、最終年度の令和8年度には高齢者数が52,749人、高齢化率は31.8%を想定します。

「第2期 苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略」（令和5年4月改定版）を基にした長期推計



※ 各年9月末時点

長期的な推計をみると、団塊ジュニア世代が高齢者となる令和 22 年度には高齢者数は 51,521 人（高齢化率 36.3%）、後期高齢者数は 28,665 人（後期高齢化率 20.2%）、さらに団塊ジュニア世代が後期高齢者となる令和 32 年度には高齢者数が 52,786 人（高齢化率 40.5%）、後期高齢者数が 33,018 人（後期高齢化率 25.3%）になると見込まれます。

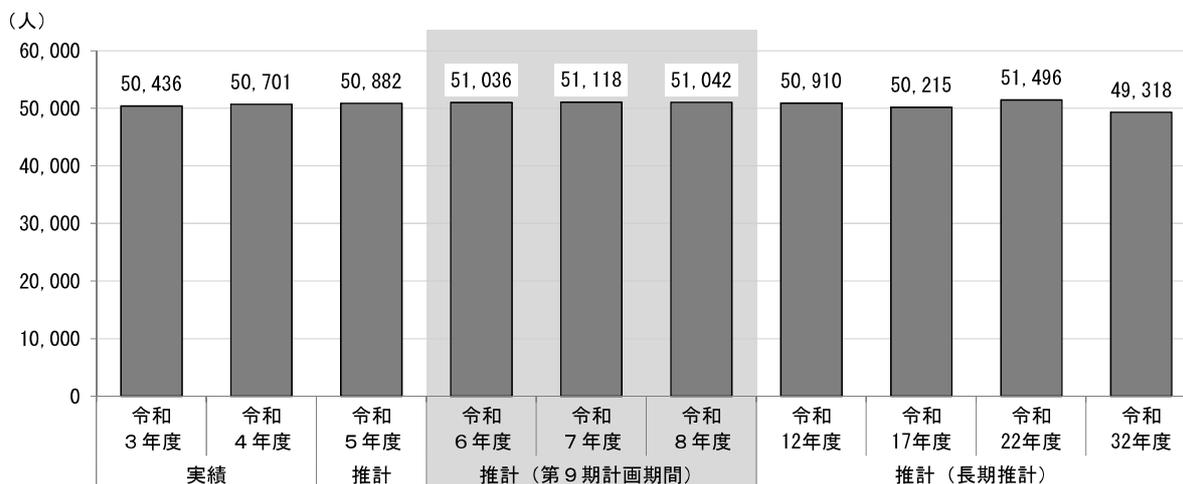


※ 人口ビジョンの推計値を基に住民基本台帳を基にしたコーホート変化率法で算出

## (2) 第1号被保険者数

介護保険事業の主な対象者となる第1号被保険者数は、令和7年度に51,118人とピークを迎えた後は減少に転じ、計画期間最終年度の令和8年度には51,042人になると見込まれます。

また、団塊ジュニア世代が高齢者となる令和22年度には51,496人、団塊ジュニア世代が後期高齢者となる令和32年度には49,318人になると見込まれます。

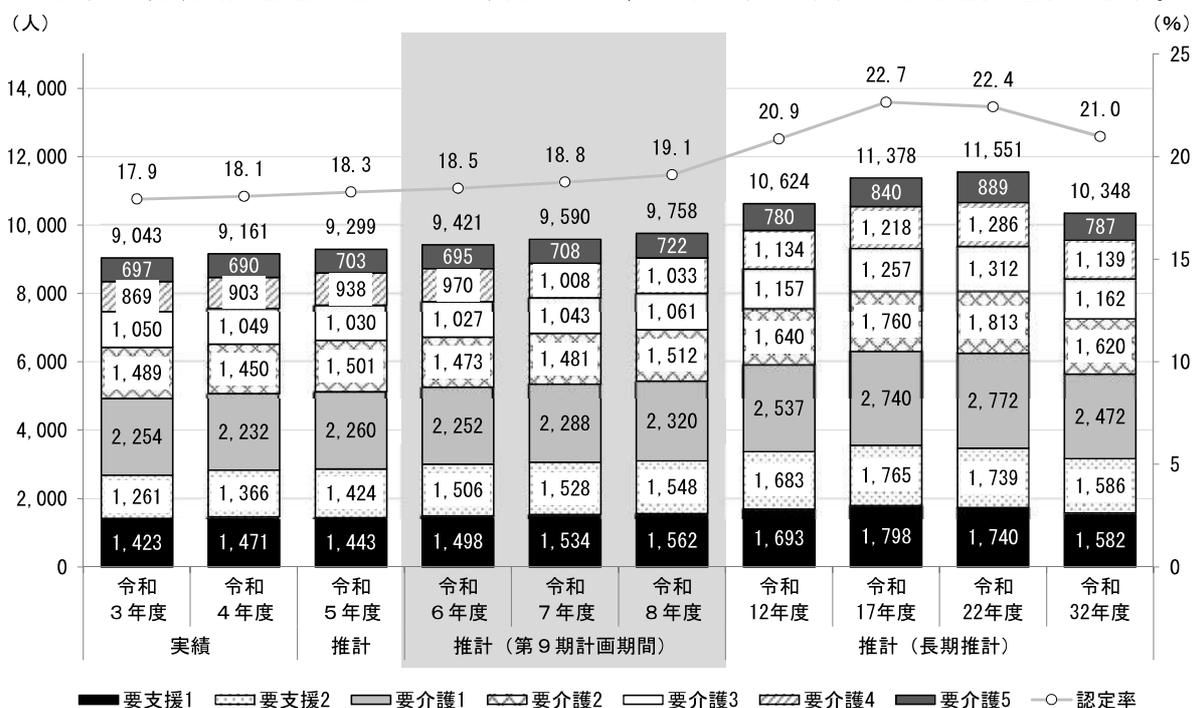


出典：「見える化システム」推計

## (3) 要支援・要介護認定者数

第1号被保険者の要支援・要介護認定者数は、高齢化の進行、特に後期高齢者の増加に伴い増加が続き、計画期間最終年度の令和8年度には9,758人（認定率19.1%）になると見込まれます。

また、団塊ジュニア世代が高齢者となる令和22年度には11,551人（22.4%）、団塊ジュニア世代が後期高齢者となる令和32年度には10,348人（21.0%）になると見込まれます。



出典：「見える化システム」推計

## 2 第9期計画における将来ビジョン

### (1) 第9期計画に向けて

本市の統計分析、計画に向けて実施した各種アンケート調査結果の分析及び第8期計画の評価等を踏まえ、第9期計画に向けては、次に掲げる課題について検討を進め、本市における「地域包括ケアシステム」の実現に取り組む必要があると考えられます。

#### I 高齢化の進行に対応した自主的な健康づくり・介護予防の促進

総人口が減少している一方、高齢者数や要支援・要介護認定者数は増加傾向にあります。また、元気な高齢者の半数以上に認知症リスクがみられるほか、うつ傾向や転倒リスクも比較的高い割合となっています。このことから、住民が健康維持や介護予防に興味を持ち、自主的に活動を行えるよう支援する必要があります。

#### II 認知症になっても地域で暮らし続けられる支援体制の充実

今後、高齢化の進行に伴い、認知症高齢者も増加することが見込まれます。令和6年1月に施行された「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」に基づき、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、地域住民が認知症を理解し、認知症の人と共に生活する社会を整備していくことが重要です。

#### III 地域の状況に応じた高齢者の支え合いの仕組みの充実

近年は地域のニーズや課題や複雑化・多様化しており、包括的な支援体制が求められています。そのため、地域が主体となってニーズや課題を把握し、地域の資源や住民とともに高齢者を支える仕組みの充実が必要です。

#### IV 家族介護者への支援

本市では、介護と仕事を両立している家族介護者が多くみられます。また、近年では全国的にヤングケアラーや老老介護等の問題も起きています。このことから、相談しやすい体制づくりを促進するとともに、家族介護者の介護負担を軽減する支援が求められます。

## V 安定的なサービス基盤の整備

アンケート調査結果では、要介護状態に大きな変化がない場合、「自宅で暮らしたい」と希望する方が半数以上を占めています。高齢者の増加、ニーズの多様化に対応するため、安定的かつ継続的にサービスを供給できる体制整備が必要です。

## VI 介護人材の確保・育成

市内の多くの事業所が介護人材の確保に苦慮しています。今後の更なる高齢化に対応するためにも、外国人介護人材の活用も含めた、介護人材の確保・育成に向けた取組をさらに進めていく必要があります。

## VII 高齢者が安心して生活できる住環境の改善

日常生活圏域によっては、世帯数の1/4以上が高齢者独居世帯、1/7以上が高齢夫婦世帯となっています。支援を必要とする高齢者の増加が見込まれていることから、介護保険施設等を含めた多様な住居の確保や交通機関の整備に向けた取組が必要です。

## (2) 施策体系図

これらの課題に対し、第8期計画の方向性を継承しながら、その取組をさらに深化させることを目的として次の基本理念を掲げるとともに、基本理念の実現に向けた課題解決のため、4つの基本目標を設定し、第9期計画における将来ビジョンの施策体系とします。

### 基本理念

**いつまでも健康で生きがいを持ちながら  
安心して暮らし続けられるための地域共生社会の実現**

### 課題

I 高齢化の進行に対応した自主的な健康づくり・介護予防の促進

II 認知症になっても地域で暮らし続けられる支援体制の充実

III 地域の状況に応じた高齢者の支え合いの仕組みの充実

IV 家族介護者への支援

V 安定的なサービス基盤の整備

VI 介護人材の確保・育成

VII 高齢者が安心して生活できる住環境の改善

### 基本目標

1 自ら健康づくり、介護予防に取り組む暮らしの実現



2 住民や多様な主体による地域の支え合い体制の促進



3 介護保険事業の適正な運用・体制の整備



4 いつまでも地域で安心して暮らし続けられる生活環境の整備



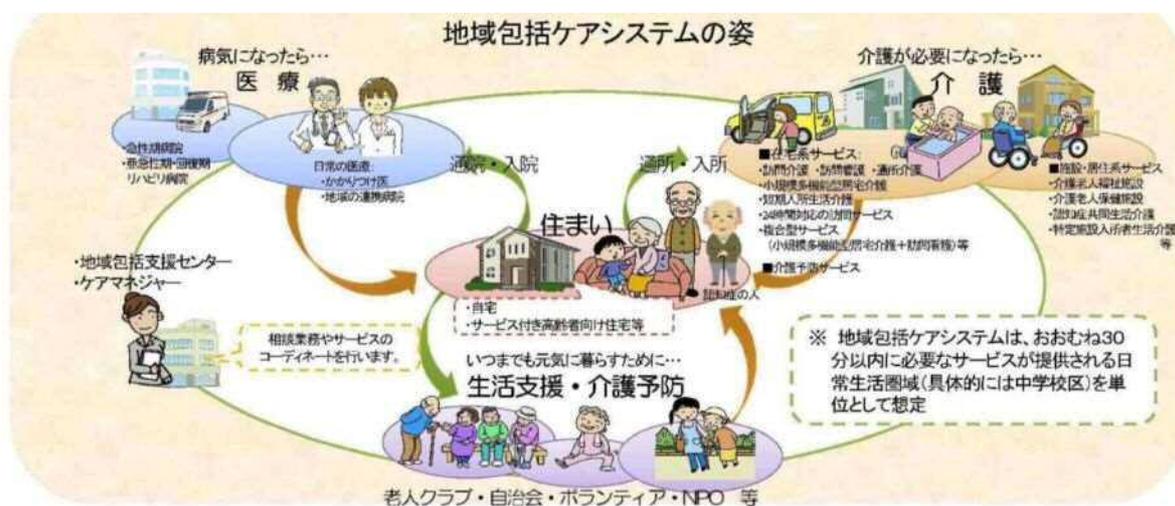
### (3) 重点取組事項

#### 地域の高齢者や家族を総合的に支援する、地域包括ケアシステムの充実・深化

「地域包括ケアシステム」は、高齢者が住み慣れた地域で、その人らしい生活を送れるよう、様々な機能を包括的・一体的に提供する仕組みです。「団塊の世代」が後期高齢者に到達する令和7年度（2025年度）に向けて、第5期計画から「地域包括ケアシステムの構築」が進められてきました。第8期では、「自立支援・介護予防等による健康な暮らしの実現」、「安心と信頼の介護保険制度の推進」、「地域における包括的支援体制づくり」、「安心して暮らせる生活環境の整備」の4項目を基本目標として取組を進めてきたところです。

今後、さらなる高齢化の進行による高齢者の増加や家族の多様化に伴い、課題が多様化・複雑化することが考えられます。

このことから、基本理念に掲げた「地域共生社会」の実現に向けて、多機関と連携した支援体制の整備及び連携ネットワークの充実を進めるだけでなく、高齢者が自主的に健康づくり・介護予防活動に取り組み、地域に参画していけるようなまちづくりを推進します。



出典：厚生労働省

## (4) 具体的な施策等一覧

4つの各基本目標の推進に向け、次の具体的な施策等に取り組みます。

### 基本目標

## 1 自ら健康づくり、介護予防に取り組む暮らしの実現

### 具体的な施策

|                          |               |                          |                     |
|--------------------------|---------------|--------------------------|---------------------|
| 01 各種がん検診の実施と普及啓発        | 【健康支援課】       | 13 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 | 【保険年金課・介護福祉課・健康支援課】 |
| 02 肝炎ウイルス検診              | 【健康支援課】       | 14 在宅高齢者給食サービス           | 【介護福祉課】             |
| 03 ビロリ菌検査・除菌の推進          | 【健康支援課】       | 15 長寿社会のニーズに合わせた学びの支援    | 【生涯学習課】             |
| 04 受動喫煙防止対策の推進           | 【健康支援課】       | 16 高齢者交通費助成事業            | 【総合福祉課】             |
| 05 特定健康診査・特定保健指導の実施と普及啓発 | 【健康支援課】       | 17 訪問型サービス               | 【介護福祉課】             |
|                          | 【保険年金課・健康支援課】 | 18 通所型サービス               | 【介護福祉課】             |
| 06 各種ドック助成事業             | 【保険年金課】       | 19 介護予防ケアマネジメント          | 【介護福祉課】             |
| 07 糖尿病性腎症等の重症化予防事業       | 【保険年金課・健康支援課】 | 20 介護予防把握事業              | 【介護福祉課】             |
| 08 ヘルスプロモーション事業          | 【健康支援課】       | 21 介護予防普及啓発事業            | 【介護福祉課】             |
| 09 歯周病検診                 | 【健康支援課】       | 22 地域介護予防活動支援事業          | 【介護福祉課】             |
| 10 こころの体温計及びこころの相談窓口の普及  | 【健康支援課】       | 23 地域リハビリテーション活動支援事業     | 【介護福祉課】             |
| 11 ゲートキーパー養成講座           | 【健康支援課】       |                          |                     |
| 12 こころの相談日               | 【健康支援課】       |                          |                     |

## 2 住民や多様な主体による地域の支え合い体制の促進

### 具体的な施策

|                            |         |                            |                |
|----------------------------|---------|----------------------------|----------------|
| 01 認知症に関する普及啓発             | 【介護福祉課】 | 16 あいサポート運動                | 【障がい福祉課】       |
| 02 認知症初期集中支援推進事業           | 【介護福祉課】 | 17 愛の一声運動                  | 【社会福祉協議会】      |
| 03 認知症地域支援推進員の配置           | 【介護福祉課】 | 18 ふれあいコール事業               | 【総合福祉課】        |
| 04 認知症カフェの実施               | 【介護福祉課】 | 19 ふれあい収集                  | 【ゼロごみ推進課】      |
| 05 認知症サポーター等養成事業           | 【介護福祉課】 | 20 ふれあいサロンの推進              | 【社会福祉協議会】      |
| 06 認知症サポーター活動促進事業          | 【介護福祉課】 | 21 雪かきボランティア事業             | 【総合福祉課】        |
| 07 認知症高齢者等見守り SOS ネットワーク事業 | 【介護福祉課】 | 22 成年後見制度利用支援事業            | 【障がい福祉課・介護福祉課】 |
| 08 地域包括支援センター運営協議会の実施      | 【介護福祉課】 | 23 日常生活自立支援事業              | 【社会福祉協議会】      |
| 09 地域ケア会議推進事業              | 【介護福祉課】 | 24 在宅医療・介護連携推進事業           | 【介護福祉課】        |
| 10 生活支援体制整備事業              | 【介護福祉課】 | 25 高齢者虐待防止等の推進             | 【介護福祉課】        |
| 11 地域資源情報の一元管理             | 【介護福祉課】 | 26 家族介護支援事業                | 【介護福祉課】        |
| 12 重層的支援体制整備事業             | 【総合福祉課】 | 27 在宅介護用品等支給事業             | 【介護福祉課】        |
| 13 高齢者世帯調査                 | 【総合福祉課】 | 28 在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業 | 【総合福祉課】        |
| 14 高齢者支援事業                 | 【総合福祉課】 | 29 家族介護者リフレッシュ事業           | 【社会福祉協議会】      |
| 15 高齢者等見守り活動事業             | 【総合福祉課】 |                            |                |

## 3 介護保険事業の適正な運用・体制の整備

### 具体的な施策

|                          |         |                  |            |
|--------------------------|---------|------------------|------------|
| 01 地域密着型サービス事業所等への指導・支援  | 【介護福祉課】 | 06 介護給付等費用適正化事業  | 【介護福祉課】    |
| 02 利用者等への情報提供の充実         | 【介護福祉課】 | 07 介護職員就業支援事業    | 【介護福祉課】    |
| 03 介護現場の業務効率化            | 【介護福祉課】 | 08 高齢者の雇用に関する啓発  | 【工業・雇用振興課】 |
| 04 社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業 | 【介護福祉課】 | 09 シルバー人材センターの支援 | 【工業・雇用振興課】 |
| 05 民間介護サービス利用者負担軽減事業     | 【介護福祉課】 |                  |            |

## 4 いつまでも地域で安心して暮らし続けられる生活環境の整備

### 具体的な施策

|                                |            |                      |         |
|--------------------------------|------------|----------------------|---------|
| 01 デマンド型コミュニティバス運行事業           | 【まちづくり推進課】 | 07 住宅改修支援助成事業        | 【介護福祉課】 |
| 02 車いすの貸出し                     | 【社会福祉協議会】  | 08 高齢者等緊急通報システム設置事業  | 【総合福祉室】 |
| 03 バリアフリー化事業                   | 【障がい福祉課】   | 09 避難行動要支援者支援体制の確立支援 | 【危機管理室】 |
| 04 公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の推進 | 【緑地公園課】    | 10 防災備蓄品整備事業         | 【危機管理室】 |
| 05 高齢者住宅の確保                    | 【介護福祉課】    | 11 介護施設等の災害対策        | 【介護福祉課】 |
| 06 公営住宅の安全対策                   | 【住宅課】      | 12 介護施設等の感染症対策       | 【介護福祉課】 |